

平成16年5月18日

各位

会社名 荒川化学工業株式会社
 本社所在地 大阪市中央区平野町1丁目3番7号
 代表者名 取締役社長 末村 長弘
 (コード番号 4968 東証第一部、大証第一部)
 問合せ先 常務取締役経営企画室長 中尾 光良
 TEL (06)6209-8500(代表)

中期5ヵ年経営計画の上方修正について

当社は、平成15年3月5日に発表した中期5ヵ年経営計画(計画期間：平成15年4月～平成20年3月)において、その施策の進捗と最近の業績動向を踏まえて、計画目標値の上方修正をいたしました。

記

1. 計画目標値の上方修正

連結

(金額：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期		平成17年3月期予想 (平成16年5月6日発表)		平成20年3月期 前回発表予想 (平成15年3月5日発表)		平成20年3月期 今回修正予想 (平成16年5月18日発表)	
	金額	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	5ヵ年 伸率%(注)	金額	5ヵ年 伸率%
売上高	43,173	45,981	6.5	49,200	7.0	50,000	15.8	57,000	32.0
経常利益	2,559	2,908	13.6	3,100	6.6	3,500	36.8	4,000	56.3
当期純利益	746	1,560	109.0	1,620	3.8	1,900	154.4	2,200	194.6
売上高 経常利益率	5.9%	6.3%		6.3%		7.0%		7.0%	

(注)平成15年3月5日発表の時点では、平成15年3月期業績予想に基づく計算値であったため、平成15年3月期実績に基づき計算しなおした値。

単独

(金額：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期		平成17年3月期予想 (平成16年5月6日発表)		平成20年3月期 前回発表予想 (平成15年3月5日発表)		平成20年3月期 今回修正予想 (平成16年5月18日発表)	
	金額	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	5ヵ年 伸率%(注)	金額	5ヵ年 伸率%
売上高	40,050	41,135	2.7	42,000	2.1	45,000	12.4	46,000	14.9
経常利益	1,888	2,273	20.4	2,400	5.6	2,700	42.9	2,800	48.2
当期純利益	502	1,404	179.6	1,500	6.8	1,550	208.5	1,750	248.4
売上高 経常利益率	4.7%	5.5%		5.7%		6.0%		6.1%	

(注)平成15年3月5日発表の時点では、平成15年3月期業績予想に基づく計算値であったため、平成15年3月期実績に基づき計算しなおした値。

連結業種別セグメント

(金額：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期		平成17年3月期予想 (平成16年5月6日発表)		平成20年3月期 前回発表予想 (平成15年3月5日発表)		平成20年3月期 今回修正予想 (平成16年5月18日発表)	
	金額	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	5カ年 伸率% ^(注)	金額	5カ年 伸率%
製紙用薬品 事業	16,954	17,444	2.9	18,300	4.9	19,400	14.4	19,400	14.4
工業用樹脂 事業	25,535	27,645	8.3	30,000	8.5	29,400	15.1	36,300	42.2
その他	682	892	30.7	900	0.9	1,200	75.7	1,300	90.4
合計	43,173	45,981	6.5	49,200	7.0	50,000	15.8	57,000	32.0

(注)平成15年3月5日発表の時点では、平成15年3月期業績予想に基づく計算値であったため、平成15年3月期実績に基づき計算しなおした値。

2. 理由

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針、価値基準を明確なものとする中期5カ年経営計画（計画期間：平成15年4月～平成20年3月）を策定し、平成15年4月よりスタートさせております。

各施策について前倒しで取り組んだ結果、当初予定の計画目標値については、中期5カ年経営計画の最終年度を待たずして達成の見込みとなっております。今後は、各施策の相乗効果を十分に発揮させ、上方修正した目標の達成に取り組んでまいります。

なお、これまでの中期5カ年経営計画の主な進捗としては、次のとおりであります。

中期5カ年経営計画の進捗

1) 既存事業の再構築

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制の向上をはかりました。

2) 新規事業の創生

電子材料関連分野の強化のため、特徴のある電子材料用樹脂を製造販売する日本ペルノックス株式会社をグループに加えました。両社が単独では得ることができなかった顧客ニーズの把握と技術開発における相乗効果を発揮させてまいります。また、機能性ファインケミカル分野における取り組みとして、高圧化学工業株式会社における電子材料用素材を中心としたファインケミカル製品製造設備を新設いたしました。

3) 国際展開

中国における市場開拓を推進するため上海駐在員事務所を設立しマーケティングを進めております。また、新たな生産拠点として南通荒川化学工業有限公司を設立し、工場建設に着手しました。廈門荒川化学工業有限公司においては、工業用樹脂設備の増強を進めております。なお、梧州荒川化学工業有限公司への出資持分比率を増加させて連結子会社とし、荒川化学グループとしての中国における事業展開を迅速に実施できる体制を整備いたしました。

4) 新たな経営の仕組みの構築

事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めており、それらを強力に推進するための機構改革も実施しております。

以上

見直しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。